

平成十九年国家公安委員会規則第二十三号

少年法第六十二条第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則

少年法（昭和二十三年法律第百六十八号）第六条の二第三項、第六条の五第二項及び第六条の六第三項の規定に基づき、少年法第六条の二第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則を次のように定める。

（警察職員の職務）

第一条 少年補導職員（少年警察活動規則（平成十四年国家公安委員会規則第二十号）第二条第十三号に規定する少年補導職員をいう。）のうちから、低年齢少年（十四歳未満の者をいう。）に対する質問その他の職務に必要な事項に関する教育訓練を受け、専門的知識を有する者として警察本部長（警視總監及び道府県警察本部長をいう。以下同じ。）が少年法（以下「法」という。）第六条の二第三項に規定する警察職員に指定したものは、上司である警察官の命を受け、触法少年（法第三条第一項第二号に規定する少年をいう。）に係る事件の原因及び動機並びに当該少年の性格、行状、経歴、教育程度、環境、家庭の状況、交友関係等を明らかにするために必要な調査を行うことができる。

（還付等公告）

第二条 法第六条の五第二項において準用する刑事訴訟法（昭和二十三年法律第百三十一号）第四百九十九条の規定による押取物の還付に関する公告及び法第六条の五第二項において準用する刑事訴訟法第四百九十九条の二第一項において準用する同法第四百九十九条の規定による交付又は複写に関する公告は、警察本部長又は警察署長が警視庁若しくは道府県警察本部又は警察署の掲示場次に掲げる事項を十四日間掲示することによって行うものとする。

- 一 法第六条の五第二項の規定により公告する旨
- 二 警視庁若しくは道府県警察本部又は警察署の名称
- 三 事件名及び押取番号
- 四 品名及び数量
- 五 公告の初日及び末日の年月日

2 前項の交付又は複写に関する公告を行う場合には、同項各号に掲げる事項のほか、交付すべき記録媒体に記録された電磁的記録又は複写を許すべき電磁的記録を特定するに足りる事項をも掲示するものとする。

3 警察本部長又は警察署長は、必要があるときは、押取の場所及び年月日並びに押取物の特徴をも公告することができる。

4 警察本部長又は警察署長は、特に必要があるときは、第一項の期間を延長することができる。

（児童相談所への調査の概要及び結果の通知）

第三条 法第六条の六第三項の通知は、別記様式の調査概要結果通知書をもって行うものとする。

附則

この規則は、少年法等の一部を改正する法律（平成十九年法律第六十八号）の施行の日（平成十九年十一月一日）から施行する。

附則（平成二十四年三月一六日国家公安委員会規則第一号）

この規則は、民法等の一部を改正する法律の施行の日（平成二十四年四月一日）から施行する。

附則（平成二十四年六月二一日国家公安委員会規則第八号）

この規則は、情報処理の高度化等に対処するための刑法等の一部を改正する法律附則第一条第一号に掲げる規定の施行の日（平成二十四年六月二十二日）から施行する。

附則（令和元年六月二一日国家公安委員会規則第三号）

（施行期日）

1 この規則は、令和元年七月一日から施行する。

（経過措置）

2 この規則による改正前の犯罪捜査規範、国際捜査共助等に関する法律に関する書式例、警備員指導教育責任者及び機械警備業務管理者に係る講習等に関する規則、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則、風俗環境浄化協会等に関する規則、遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則、地域交通安全活動推進委員及び地域交通安全活動推進委員協議会に関する規則、自動車等の保管場所の確保等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に基づく意見聴取の実施に関する規則、審査専門委員に関する規則、暴力追放運動推進センターに関する規則、交通事故調査分析センターに関する規則、盲導犬の訓練を目的とする法人の指定に関する規則、原動機を用いる歩行補助車等の型式認定の手続等に関する規則、届出自動車教習所が行う教習の課程の指定に関する規則、技能検定員審査等に関する規則、運転免許に係る講習等に関する規則、外国等の行政庁等の免許に係る運転免許証の日本語による翻訳文を作成する能力を有する法人の指定に関する規則、自転車の防犯登録を行う者の指定に関する規則、特定物質の運搬の届出等に関する規則、古物営業法施行規則、交通安全活動推進センターに関する規則、不正アクセス行為の再発を防止するための都道府県公安委員会による援助に関する規則、無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定に基づく警察庁長官の意見の陳述等の実施に関する規則、運転免許取得者教育の認定に関する規則、ストーカー行為等の規制等に関する法律施行規則、ストーカー行為等の規制等に関する法律の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則、国家公安委員会関係自動車運送代行業の業務の適正化に関する法律施行規則、特殊開錠用具の所持の禁止等に関する法律施行規則、インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律施行規則、配偶者からの暴力等による被害を自ら防止するための警察本部長等による援助に関する規則、確認事務の委託の手続等に関する規則、携帯音声通信役務提供契約に係る契約者確認に関する規則、警備員等の検定等に関する規則、届出対象病原体等の運搬の届出等に関する規則、遺失物法施行規則、犯罪による収益の移転防止に関する法律の規定に基づく事務の実施に関する規則、少年法第六条の二第三項の規定に基づく警察職員の職務等に関する規則、被疑者取調べ適正化のための監督に関する規則、猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会及び年少射撃資格の認定のための講習会の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則、行方不明者発見活動に関する規則、

る規則、国家公安委員会関係警察等が取り扱う死体の死因又は身元の調査等に関する法律施行規則、死体取扱規則、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法施行規則、国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する国際テロリストの財産の凍結等に関する特別措置法の規定に基づく意見の聴取の実施に関する規則及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律施行規則に規定する様式による書面については、この規則による改正後のこれらの規則に規定する様式にかかわらず、当分の間、なおこれを使用することができる。

附 則 (令和四年一月二一日国家公安委員会規則第一号) 抄
(施行期日)

1 この規則は、少年法等の一部を改正する法律の施行の日(令和四年四月一日)から施行する。

別記様式（第3条関係）

調査概要結果通知書				
		年	月	
		日		
殿				
		⑩		
少年法第6条の6第3項の規定により下記少年についての調査の概要及び結果を通知する。				
少年の氏名	男・女	生年月日	年 月 日生（ 歳）	
保護者の氏名 <small>（名称又は商号及び代表者の氏名）</small>		生年月日	年 月 日生（ 歳）	
通告年月日	年 月 日			
概 要	書類の 作成状況	少年の申述書等作成事実	有・無 通	
		保護者その他関係者の 申述書等作成事実	有・無 通	
		調査報告書作成事実	有・無 通	
	強制処分 の実施状況	捜索・差押え等の実施の有無	有 ・ 無	
		検証の実施の有無	有 ・ 無	
		鑑定処分の実施の有無	有 ・ 無	
証拠物の 有無及び 数量並びに それに対する 措置				
結 果	非行事実の 概要			
	要保護性に 係る事実の 概要			
備考				
調査主任官の官職氏名				
（電話 _____）				

備考 書類の作成状況欄及び強制処分の実施状況欄の該当部分に丸印を付けること。

（用紙 日本産業規格A4）